

## 要約

● 2020年度の日本経済は、新型コロナウイルスの感染拡大を受けて国内需要が縮小するなど、同ウイルスの影響により大きな下押し圧力がかかる展開となり、年度通期ではマイナス成長となることが確実である。

● 県内経済は、住宅投資が弱い動きで終始し、設備投資も大幅なマイナスとなったが、個人消費や生産活動は概ね持ち直しの動きとなった。また、公共投資も前年を上回る水準となったほか、雇用情勢も堅調な動きが継続するなど、全体的に同ウイルスの影響により悪化していたものの個人消費や生産活動を中心に底入れの動きが見られた。

● 個人消費は、百貨店は弱い動きとなったもののスーパーや専門量販店はプラス基調となり、全体としてみるとやや持ち直しの動きとなった。また、生産活動も繊維など一部の業種では弱含みで推移したが、主力の輸送機械や食料品がプラス基調となったことなどから、全体として増産の動きとなった。

● 設備投資は、上期は前年を上回ったものの下期が大幅なマイナスとなるなど全体では二桁台の減少となり、住宅投資も低調な動きとなったが、公共投資は増加基調となった。

● 21年度の日本経済については、ワクチン接種の進展など同ウイルスの動向に左右されるものとなるが、感染拡大の防止策がさらに社会に浸透し、ワクチンの接種も進むことにより先行きへの明るい見通しから消費マインドが改善するほか世界経済の回復を受けて輸出も増加するなど、年度を通して持ち直しの動きを維持するとみられる。なお、海外経済については、米国は財政支出などを下支えにプラス成長となり、中国もインフラ投資や輸出などにより拡大基調を継続すると予想される。一方、EUは主要国の財政悪化やロックダウンの長期化などから厳しい展開が続くと見込まれる。

● 県内経済については、設備投資などには弱さが見られるが個人消費や生産活動は改善の動きとなり、全体としてやや持ち直していくものと予想される。

● 本県の県内総生産について人口などのデータをもとに分析すると、労働力率や労働生産性を向上させていくことにより、人口が減少する中においても長期的にプラス成長を維持することが期待される。